

これまでの取組の概況【運輸部門】

現 状

乗用車

【基準値】EV 2,049台（2020年度）

→【現 状】EV 4,656台（2023年度）

→【目 標】EV 10万台（2030年度）

【進捗区分】C

公共交通利用者

【基準値】8,218万人（2022年度）

→【現 状】8,709万人（2023年度※速報値）

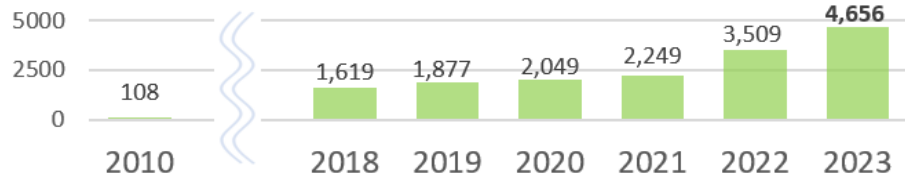
→【目 標】1 億人（2030年度）

【進捗区分】A

※基準年は2022年度とする（2020年度はコロナ影響により利用者が著しく減少しているため）

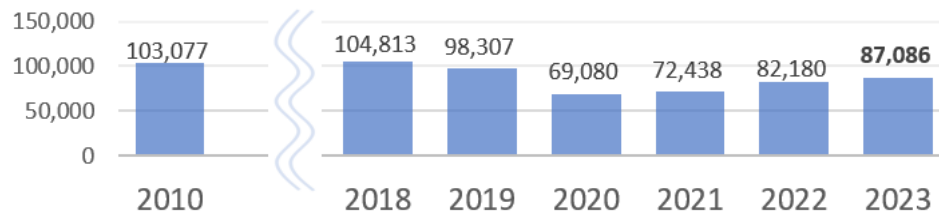
（台） EV乗用車数の推移

※CEV補助金（経済産業省）の累計交付台数



（千人）

県内公共交通利用者数の推移



【その他ロードマップ指標に関する現状値】

指標名	基準値 (2020年度数値)	現状値（最新値）	2030年度 目標値	進捗 区分
公共用充電器設置基数 ※CEV補助金（経済産業省）の累計交付基数	831基	1,259基（2023年度）	3,900基	C
県公用车のEV導入台数（累計）	0台	112台（2024年度）	200台	A
しなの鉄道 エネルギー消費量原単位（2019年度比）	3.9%	42.9%減（2024年度）	10%減	A
EVバス導入率	0.03%	0.1%（2022年度）	1.2%	C
EVタクシー導入率	0.04%	0.5%（2024年度）	10%	C

（注）進捗区分…戦略策定時等から現在までの傾向を基に2030年度の到達点を機械的に推計し、目標値に対して、A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満（Dを除く）、D：戦略策定時未満、で区分。なお、今後に特殊事情等が見込まれている場合は推計に考慮（考慮の内容は付記参照）。

これまでの取組の概況【運輸部門】

これまでの主な取組

EV乗用車

○業界団体・民間事業者等と連携し、EV車の普及啓発を実施

- ・充電インフラ事業者、自動車メーカー・販売店、市町村等の関係者とEV普及に向けた意見交換を実施（2021、2023年度）
- ・日産と連携し、県内市町村職員等を対象としたEV試乗会、給電体験会を開催（2022年度）
- ・日産、トヨタと連携し、長野県総合防災訓練においてEV・FCV車から避難所への給電デモを実施（2023、2024年度）
- ・（一社）長野県自動車販売店協会と連携し、県内市町村・事業者を対象としたEV普及セミナーを開催（2023年度） ※参加者約100名
- ・（一社）長野県自動車販売店協会と連携し、長野しんきんビジネスフェアにおいてEV車を展示（2025年度） ※イベント来場者約5,000名

○EVを利用しやすい環境の整備

- ・多数の者が利用する施設への公共用充電設備の設置を努力義務化(R3条例改正)
- ・次世代自動車インフラ整備ビジョンの改定（2022年度）
- ・（株）e-Mobility Power（充電インフラ事業者）と連携協定を締結し、県庁に急速充電器を設置。充電には県内産再エネを100%使用。（2022年度）
- ・公共用急速充電設備に対する補助金を実施し、充電インフラ整備を促進（2022年度～）

※設置可能な道の駅51箇所中、44箇所に設置済

・V2H補助により、EV普及と再エネ自家消費を後押し

※2023年度から累計248件



公共交通利用者

○持続可能な地域公共交通の維持・確保

- ・2024年6月に国・市町村・交通事業者等とともに地域公共交通計画を策定

○マイカーから公共交通への利用転換

- ・通勤時における公共交通利用者数の増加に向け、ラジオ番組等で信州スマートムーブ通勤ウィークへの参加を呼びかけ
※目標8,500人/年→9,476人（2024実績）

○キャッシュレス決済環境の整備、公共交通情報のオープンデータ化の推進

- ・交通系ICカードを導入する路線バス事業者、地域鉄道事業者等を支援
※目標導入率40%（2028）→20.4%（2024現在）
- ・バス路線の時刻表、経路、運賃等の情報インターネットの経路検索サービス等で検索できるよう、事業者・市町村に対する研修会等を実施
※目標導入率100%（2028）→75.5%（2024現在）

今後実施予定

- ・持続可能な交通ネットワークを確保するため、これまでの赤字補填にとどまらない県独自の新たなバス路線支援制度を構築し、公的関与を強化
- ・二酸化炭素排出量削減による環境負荷の軽減や長期的な輸送コストの低減を図るため、電気バスの導入支援を実施（4事業者）

NAGANO
EV BUS



《電気バス導入支援車両 指定デザイン》

長野県PRキャラクター
「アルクマ」©長野県アルクマ

今後の取組・施策の方向性（たたき台）【運輸部門】

主要な課題・問題点

【乗用車】

- ・長野県におけるEV普及割合（対人口比）は全国26位※であり、概ね全国平均並み。
※ゼロカーボン推進課調べ（CEV補助金（経済産業省）の累計交付台数を基に算出）
- ・EVに対する高価格、航続距離の不安、充電インフラの不足ネガティブイメージ、車種の少なさが課題。
- ・EVの世界的な需要減により、国内自動車メーカーがEVへの投資を縮小。
→特定の技術に限定せず、EV以外の電動車や水素・合成燃料等のエネルギーを組み合わせ、多様な選択肢を追求する動きが見られる。

【公共交通利用者】

- ・自家用車の普及拡大や人口減少の急速な進行、コロナ禍の影響等を背景として、長期的に減少。
＜主な課題＞
- ・担い手不足や事業者の経営悪化によるバス路線の廃止・減便
（乗合バス運転手数 2028目標：1,500人→2024実績：1,289人）
- ・キャッシュレス決済導入の遅れ等による使いにくさ
（地域連携ICカード導入率 2028目標：40%→2024実績：20%）

参考となる国内外の先進的な取組・新技術、新たな動き

- ・EVの普及は世界的に減速しており、欧米ではHEV、中国ではPHEVの需要が増加
- ・世界的にバイオ燃料の導入拡大及び合成燃料（e-fuel）の製造が進んでおり、日本でもバイオ燃料の供給拡大及びe-fuelの製造技術開発が進行
- ・FCVの特徴である航続距離の長さ、充填時間の短さを生かせるFC商用車（トラック等）に重点を置き、モビリティ分野での水素活用を加速化
- ・EV・PHV・FCVを購入した際、自動車税種別割の課税を5年間免除（東京都、愛知県）
- ・夜間・休日における公用車EVのカーシェア（松本市）
- ・行政職員のバス運転手兼業による担い手確保（福井）等。



今後の取組・施策の方向性

CNに向けた車両の選択肢の多様化（EV一辺倒でいいのか）

- ・EV、PHEV、FCV、HEVといった多様な電動車と、水素、合成燃料やバイオ燃料等のエネルギーを最適なバランスで組み合わせた促進の検討
→車種を加味した排出量削減目標のベストミックス
→合成燃料・バイオ燃料等、他のCO₂削減の手段の促進検討
→多様な車種・支援策・商用車に係る県内先進事例（バス、タクシー等）の情報共有
- ・電動車の導入促進に係る施策の検討
→例）補助金、自動車税の減免等
- ・再エネ電源によるEV充電の促進

地域公共交通の維持・運行、利便性向上、脱炭素化

※「長野県地域公共交通活性化協議会」において議論

- ・地域公共交通の担い手、ネットワークの確保に向けた検討
→バス・タクシー運転手等の人材確保・育成の取組に対する支援 等
→地域鉄道路線の維持・安全性向上、広域的・幹線的なバス路線の維持・確保 等
- ・地域公共交通の利便性向上、脱炭素化に向けた検討
→キャッシュレス決済環境の整備、公共交通情報のオープンデータ化の推進 等
→モビリティマネジメントの推進、環境性能に優れた車両の導入支援 等

これまでの取組の概況【家庭部門】

現 状

	基準値	現状値	目標値 (2030年度)	進捗区分
・ 新築住宅ZEH率				
国が目標とする2030年より前倒し早期に100%へ	－％ (届出・報告制度により 2023年度から把握)	70.6% (2024年度 上半期推計値)	100%	A
・ 住宅屋根ソーラー				
住宅屋根の3割（22万件／63万件）に太陽光パネル設置	約8.6万件 (2020年度)	約10万件 (2023年度)	22万件	C
・ ZEH水準適合義務化に向けた動き				
環境審議会への諮問、専門委員会を設置				

【その他ロードマップ指標に関する現状値】

指標名	基準値 (2020年度)	現状値 (2023年度)	2030年度 目標値	進捗区分
信州健康ゼロエネ住宅（新築）の数（累計）	－ 件 (2021年度開始)	807 件	1,700 件以上	A
信州健康ゼロエネ住宅（リフォーム）の数（累計）	－ 件 (2022年度開始)	307 件	1,200 件以上	A

(注) 進捗区分…戦略策定時等から現在までの傾向を基に2030年度の到達点を機械的に推計し、目標値に対して、A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満（Dを除く）、D：戦略策定時未満、で区分。なお、今後に特殊事情等が見込まれている場合は推計に考慮（考慮の内容は付記参照）。

これまでの取組の概況【家庭部門】

これまでの主な取組

住宅性能

- ゼロエネ住宅に対する助成件数が順調に推移し新築住宅のZEH率は上昇
- ・ 建築関係団体等と連携した普及啓発のため、信州健康ゼロエネ普及促進協議会を設立
- ・ 施工者の技術力等のボトムアップのため、ZEH基準仕様書を作成し、施工者向けZEHセミナーを開催
- ・ 信州健康ゼロエネ住宅の認知度向上のため、各種イベント参加による広報を実施
- ・ 信州健康ゼロエネ住宅に対する助成を実施
【新築：2021年度から累計807件】
【リフォーム：2022年度から累計307件】

【実施を検討している取組】

- ・ 省エネ性能適合義務基準強化に向け、長野県地球温暖化対策条例の改正を検討中
- ・ 長野県地球温暖化対策条例の改正を見据え、信州健康ゼロエネ住宅助成金の制度見直しを検討



信州健康ゼロエネ住宅のイメージ



信州健康ゼロエネ住宅助成金のHP

太陽光発電（住宅）

- 以下の取組を実施（世帯あたりの導入率11.4%、都道府県別全国2位）しているものの、目標達成のためには一層の取組強化が必要（再エネ部門再掲）
- ・ 既存建築物ごとに太陽光発電等のポテンシャルを示したマップ等、屋根ソーラーの情報を一元化したポータルサイト「つなぐ信州屋根ソーラー」を公開
- ・ 「信州の屋根ソーラー認定事業者」を認定し、相談窓口として周知するとともに、事業者の普及活動を支援【2021年度から累計38件】
- ・ 既存住宅のエネルギー自立化を目的に太陽光発電設備等設置への補助を実施【2021年度から累計1,035件】
- ・ 事業者が太陽光発電設備の設置希望者を募り、まとめることによるスケールメリットで価格を低減する「共同購入（グループパワーチョイス）」モデルを推進【2021年度から累計437件】

【今後新たに実施する取組】

- ・ 設備導入のイニシャルコスト負担低減を目的とした住宅への初期費用ゼロ円モデル「つなぐ信州ゼロ円ソーラー」の普及
- ・ 垂直積雪量2m以上の豪雪地における雪国太陽光発電のモデル創出
- ・ 一定規模以上の新築建築物への屋根太陽光発電設備をはじめとした再エネ設備の設置義務化に向けた、長野県地球温暖化対策条例の改正

省エネ家電の普及

○ 家庭用機器の高効率化を促進

- ・ 省エネ性能の高い家電製品の購入者に対し、購入品目に応じたポイントを付与【第1弾：2022年度～2023年度 63,852件、第2弾：2024年度から実施中 31,411件（2024年度末時点）】

今後の取組・施策の方向性（たたき台）【家庭部門】

主要な課題・問題点

【住宅】

- （新築）ハウスメーカーではZEH仕様が標準化しており、新築ZEH率は順調に推移
→更なる県民のZEHに対する意識の醸成、県内工務店等のZEHの知識・技術力向上
- （既築）現行の省エネ基準に満たない住宅の割合が約8割
→2050年住宅ストック全体でのゼロカーボン実現に向け、既存住宅の省エネ改修が急務
断熱材の追加や高性能設備機器への交換など初期費用がかかる
改修による効果やメリットについての県民への情報が不足

【太陽光発電（住宅）】（再エネ部門再掲）

- （新築）年間約7～8千戸着工のうちパネル設置率は4～5割。
住宅会社により設置率に大きな差がある
- （既築）年間1,000件台の設置ペースで近年横ばい物価高騰に加え、
新築より設置コストが割高になりやすい

参考となる国内外の先進的な取組・新技術、新たな動き

【住宅】

- 国交省は省エネ対策強化のため、一次エネルギー消費量等級に等級7・8の新設を検討（現行は等級6が最大）。等級8は $BEI \leq 0.65$ （一次エネルギー消費量35%削減）でGX住宅相当。等級表記も再編を検討中。
- 経産省は2027年度から新ZEH定義を導入予定。新定義は、断熱等性能等級6（現行は等級5）や一次エネルギー消費量削減率35%（現行は20%）に加え、戸建ては蓄電池と高度エネマネが必須。集合住宅は一部緩和措置あり。現行定義は27年度で新規認証停止予定。

今後の取組・施策の方向性

【住宅】

- 新築における信州健康ゼロエネ住宅の普及によるZEH率向上と義務化に向けた取組を継続的に進める**
→新築住宅の適合義務基準強化（ZEH水準）
→信州健康ゼロエネ住宅への助成
→広報・周知（住まい手への普及啓発・つくり手のボトムアップ）
- 既存住宅の省エネ改修の推進に向けて**
既存住宅の省エネ改修を進めるには、改修によるメリットの周知とあわせて、財政負担に対する支援が必要
→信州健康ゼロエネ住宅助成金に効果的なリフォームメニューの検討
→既存住宅の省エネ改修に対する普及啓発方法の検討

【太陽光発電（住宅）】

- 屋根設置の標準化を目指す（再エネ部門再掲）**

「屋根設置太陽光発電が当たり前の信州」への意識醸成を目指し、補助金や初期費用ゼロ円モデル等の普及策に加え、企業等とも連携した屋根設置太陽光発電のPR強化を進め、FIT制度に依存しないインバランス制度を考慮したモデルの促進

長野県地球温暖化対策条例改正による屋根への太陽光発電の設置義務化

これまでの取組の概況【産業・業務部門】

現 状

・継続的な省エネ

【目標値】エネルギー使用量を前年比▲3%/年（2030年度まで）

【基準値】▲2.54%/年（2011～2020年度平均）

【現状値】▲2.14%/年（2011～2022年度平均）

【進捗区分】D ※2020年度から2021年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた経済活動が回復に転じ増加したことなどにより、基準値を下回ったが、2021年度から2022年度にかけては使用量が▲2.90%減っている

・再エネ利用の拡大

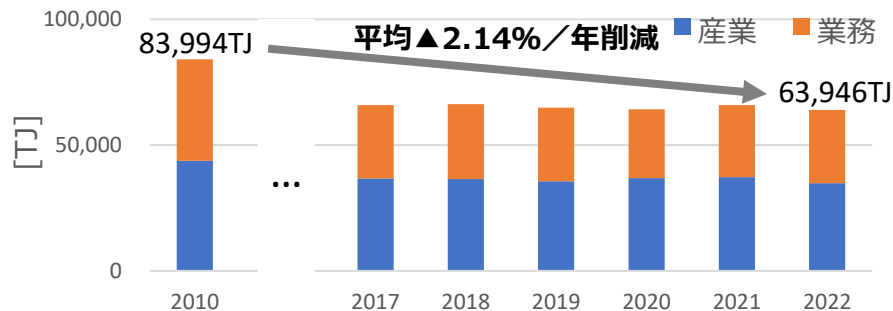
【目標値】再エネ電力利用率を23%に（2030年度）

【基準値】3.15%（2020年度）

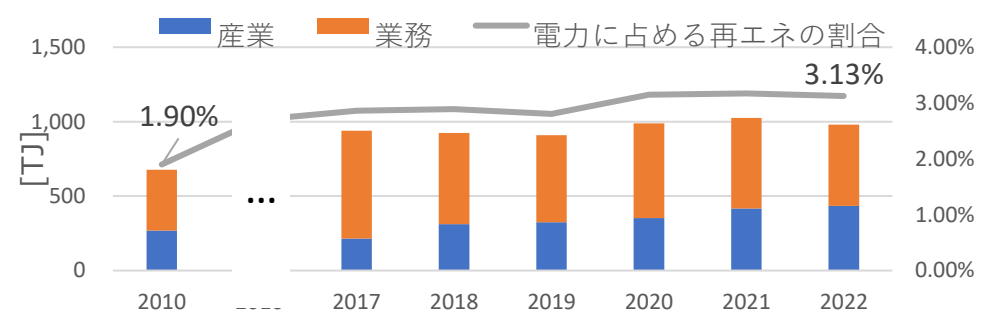
【現状値】3.13%（2022年度）

【進捗区分】D ※年度変動がみられるが、横ばい傾向で推移
なお、2021年度は基準値を上回っている（3.18%）

★最終エネルギー消費量の推移



★再エネ消費量と総消費電力に占める割合の推移



【その他ロードマップ指標に関する現状値】

指標名	基準値	現状値	2030年度 目標値	進捗 区分
大規模事業者（計画書制度対象）の温室効果ガス排出量の年平均削減率	0.9% （第2次計画期間（2017-2019）の実績）	0.6% （第3次計画期間（2020-2022）の実績）	0.9%	C
中小規模事業者のうち、計画書制度の任意提出事業者の割合(排出量ベース)	0.5% （2020年度）	11.1% （2022年度）	15%	A

（注）進捗区分…戦略策定時等から現在までの傾向を基に2030年度の到達点を機械的に推計し、目標値に対して、A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満（Dを除く）、D：戦略策定時未満、で区分。なお、今後に特殊事情等が見込まれている場合は推計に考慮（考慮の内容は付記参照）。

これまでの取組の概況【産業・業務部門】

これまでの主な取組

大規模事業者向け

- 条例でGHG排出削減計画書の提出を義務付け、脱炭素化を促しており、排出量削減は堅調に推移

※対象事業者のGHG排出量は県内の産業・業務部門全体の約6割

- ・ 第4次計画期間の初年度から参加していた義務事業者（297者）の最終年度（R5年度）の排出量は基準年度（R4年度）比で6.0%削減（3,187千t-CO₂⇒2,995千t-CO₂）

中小規模事業者向け

- 各種支援制度を設け、脱炭素化の取組を促している

- ・ 自社のエネルギーコストを可視化するツールを県が中小企業向けに開発し、HP等で無償提供。県制度融資において同ツールを活用して設備投資の融資を受ける中小企業への信用保証料補助率の拡大を実施

- ・ LCA※の観点から、県内企業のGHG排出量の可視化・削減を県工業技術総合センター等が支援
※Life Cycle Assessmentの略

- ・ 金融機関と連携し、脱炭素に取り組む中小企業等への融資金利の優遇制度（SLL※活用促進制度）を創設
※Sustainability Linked Loanの略

- ・ ゼロカーボンを意識した農業経営に向け、農業農村支援センターで農業者を対象としたミニ講習会を実施

建 物

- ZEB普及に向け、大規模建築物に義務付ける「新築時の環境エネルギー性能検討」を、中規模まで拡大

再生可能エネルギー

- 再生可能エネルギーの利活用に向けては、一層の取組強化が必要

- ・ 産業の再エネ利用促進を通じた「エネルギー自立地域」の創出に向け、産業団地における太陽光発電設備導入等の支援制度を創設〈課題〉活動主体の人材不足等により、支援実績0件

【実施を予定している取組】

- ・ 更なる省エネ・再エネの利活用に向けて、各企業の温暖化対策担当者同士の情報交換の場を設定
- ・ 次世代のクリーンエネルギーとして期待される水素の利活用の促進に向け、産学官のネットワークにより取組を推進



R7.3.24に
「信州産業の未来をつなぐグリーン水素プロジェクト」を策定

関連技術開発

- グリーンイノベーションに向けた関連技術開発を支援

- ・ 「長野県ゼロカーボン基金」を活用した補助制度などにより、産学官連携による革新的なゼロカーボン関連技術の開発等を支援

カーボンニュートラル対応水素・燃料電池を用いたトライ・ジェネレーション・システムの製品化開発
《マイクロ・コントロール・システムズ株式会社（佐久市）》



今後の取組・施策の方向性（たたき台）【産業・業務部門】

主要な課題・問題点

【エネルギー使用量の多い事業者】＜約300者：GHG排出量の約6割＞

- 事業活動温暖化対策計画書制度の提出義務等の効果もあり、使用エネルギーの削減は堅調に推移してきたが、近年は鈍化
省エネだけでゼロカーボン達成は難しい状況
→ 排出削減の加速化に向けては、再エネ利活用の促進が重要

【エネルギー使用量の比較的少ない事業者】＜約7万者：GHG排出量の約4割＞

- 脱炭素の課題として「費用対効果が分からない」「専門知識等が不足」とする企業が多い
省エネ等に取り組めていない事業者は多く存在
→ 取組を促すため、県の支援の充実が必要

参考となる国内外の先進的な取組・新技術、新たな動き

- 【国内】2026年度より、GX推進法に基づく、年間排出量が10万t-CO₂以上の企業を対象とした排出量取引制度が本格稼働するなど、段階的にカーボンプライシングを導入する流れを受け、企業を中心に再エネ電気の需要が増加する見込み
- 【国内】国では、2025.2に「GXビジョン2040」を策定し、「再エネ電力等の豊富な地域に企業の投資を呼び込むことを通じた新たな産業集積の構築を目指し、必要な措置の検討を進める」としている



今後の取組・施策の方向性

【再エネ生産・利活用の促進】

- ① 事業者自らが再エネを生み出す取組の促進
 - 産業団地等の企業集積地での太陽光発電・水素等のクリーンエネルギーの導入モデルづくり
- ② 購入可能な再生可能エネルギーの生産増加
 - 特定需要家へのPPA等の供給モデルの促進（再エネ部会と連携）

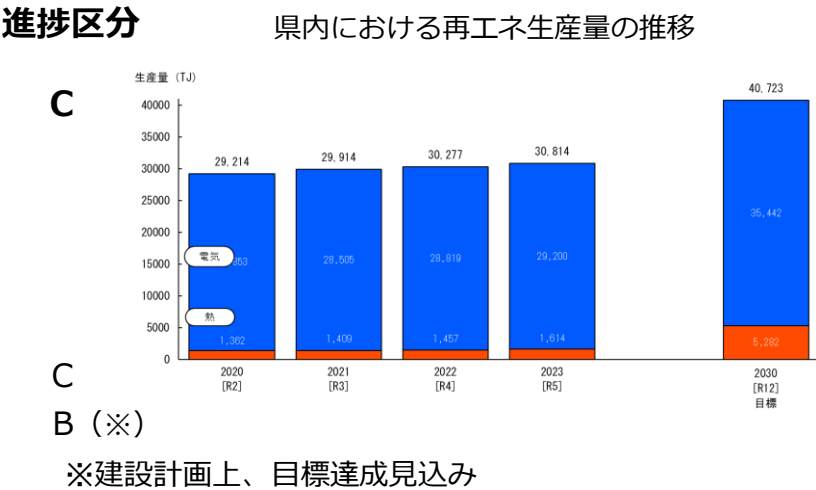
【省エネ等に未着手の事業者のアクション促進】

- 県内中小事業者向け温室効果ガス排出削減の促進
可視化ツール等の普及、金融機関との連携強化 等
計画書制度の利用促進（各種支援制度での要件化等）
- 農業者向けの脱炭素促進
新たな環境負荷低減技術の導入促進 等

これまでの取組の概況【再エネ部門】

現 状

	基準値 (2020年度)	現状値 (2023年度速報値)	目標値 (2030年度)
再生可能エネルギー生産量	2.9万TJ	3.1万TJ	4.1万TJ
太陽光発電	住 宅	10万件 全体の約16%	22万件 全体の約35% (22万件/63万件)
	事業所	1.7万件	1.5万件
	野立て	94万kW	163万kW
小水力発電	太陽光 計	154万kW	181万kW
		98.5万kW	99.6万kW
			103.2万kW



【その他ロードマップ指標に関する現状値】

指標名	基準値	現状値 (2023年度速報値)	2030年度 目標値	進捗 区分	備考
補助事業等により導入された発電設備容量 (累計)	－ kW (2021年度開始)	4,295 kW	7,150 kW	A	
県有施設の太陽光発電の発電電力量 (累計)	375千kWh (2020年度)	563 千kWh	1,158 千kWh	B	
企業局の水力発電の発電電力量 (累計)	373,333千kWh (2020年度)	373,333 千kWh	442,532 千kWh	B	建設計画、目標 達成見込み
企業局を除く小水力発電電力量の増加量 (2021年度比)	－ 千kWh	30,556 千kWh	226,898 千kWh	B	建設計画、目標 達成見込み
熱利用等の増加量 (2021年度比)	－ TJ	215 TJ	570 TJ	A	

(注)進捗区分…戦略策定時等から現在までの傾向を基に2030年度の到達点を機械的に推計し、目標値に対して、A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満（Dを除く）、D：戦略策定時未満、で区分。なお、今後に特殊事情等が見込まれている場合は推計に考慮（考慮の内容は付記参照）。

これまでの取組の概況【再エネ部門】

これまでの主な取組

太陽光発電

- 以下の取組を実施（世帯あたりの導入率11.4%、都道府県別全国2位）しているものの、目標達成のためには一層の取組強化が必要
- ・ 既存建築物ごとに太陽光発電や熱利用のポテンシャルを示したマップ等、屋根ソーラーの情報を一元化したポータルサイト「つなぐ信州屋根ソーラー」を公開（課題）太陽光発電施設の設置に係る初期費用等が課題となっており、県民の十分な行動変容に至っていない
- ・ 「信州の屋根ソーラー認定事業者」を認定し、相談窓口として周知するとともに、事業者の普及活動を支援 【2021年度から累計38件】
- ・ 既存住宅のエネルギー自立化を目的に太陽光発電設備等設置への補助を実施 【2021年度から累計1,035件】
- ・ 事業者が太陽光発電設備の設置希望者を募り、まとめることによるスケールメリットで価格を低減する「共同購入（グループパワーチョイス）」モデルを推進 【2021年度から累計437件】
- ・ 県有施設の屋根を一括で太陽光発電事業者へ貸し出すおひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクトを実施 【累計7件、2,662kW】

【今後新たに実施する取組】

- ・ 設備導入のイニシャルコスト負担低減を目的とした住宅への初期費用ゼロ円モデル「つなぐ信州ゼロ円ソーラー」の普及
- ・ 垂直積雪量2m以上の豪雪地における雪国太陽光発電のモデル創出
- ・ 一定規模以上の新築建築物への屋根太陽光発電設備をはじめとした再エネ設備の設置義務化に向けた、長野県地球温暖化対策条例の改正
- ・ 太陽光発電のポテンシャルの高い農地で営農しながら上部で太陽光発電を行う地域共生型ソーラーシェアリングの普及を検討

小水力発電

- 以下の取組により目標達成の見込み（3万kW未満の導入件数83件、都道府県別全国2位）
- ・ 県内中小企業等が実施する小水力発電事業に対して補助 【2021年度から累計7件、1,239kW】
- ・ 企業局による発電事業を実施 【2022年度から工事着手累計11件、7,909kW相当】
- ・ 農業用水路における小水力発電事業を支援 【2021年度から累計2件、230kW】
- ・ 県庁関係部局等で構成する小水力発電キャラバン隊により、小水力発電事業の計画策定、許認可手続等に関する相談対応や講習会を実施

地域主導の脱炭素化に向けた取組

○ 以下のとおり取組が進展

- ・ 県内における国の脱炭素先行地域づくり事業5件、重点対策加速化事業9件
- ・ 長野県独自の域内での再エネ生産量が消費電力量を上回ることを目指す「エネルギー自立地域創出支援事業」を始動（課題）活動主体の人材不足等により、認定0件



ポータルサイト「つなぐ信州屋根ソーラー」



信州屋根ソーラーポテンシャルマップ

今後の取組・施策の方向性（たたき台）【再エネ部門】

主要な課題・問題点

【太陽光発電】

- ・ 新築住宅では、年間約7～8千戸着工のうちパネル設置率は4～5割であるが、住宅会社の考え方（ZEH水準以上の標準仕様、価格重視など）により設置率に大きな差がある
- ・ 既築住宅では、年間1,000件台の設置ペースで近年横ばいであり、物価高騰に加え、新築より設置コストが割高になりやすい状況
- ・ 野立て太陽光はFIT価格低下や適地減少、景観問題等により導入ペース鈍化

【小水力発電・その他】

- ・ 小水力発電はFIT売電での開発が多いため、県内需要家に供給できない
- ・ 資材高騰等により建設が遅延するおそれがある
- ・ 木質バイオマスは燃料となる林地残材等の有効活用を支援しているが、建材需要の動向に生産量が左右されている

参考となる国内外の先進的な取組・新技術、新たな動き

- ・ 2021年に電気事業法の自己託送制度の見直しを受けて、オフサイトPPAで余剰電力を活用したオンサイトPPAが登場し、自家消費量以上に屋根を最大限した設置が拡大
- ・ 2026年度よりGX推進法に基づく、年間排出量が10万t-CO₂以上の企業を対象とした排出量取引制度の本格稼働、2033年度からは発電事業者への有償オークションを導入し、段階的にカーボンプライシングを導入する流れを受け、企業を中心に再エネ電気の需要が増加する見込み
- ・ 新技術として、ペロブスカイト太陽電池は、官民をあげた実用化の動きへの対応が必要

今後の取組・施策の方向性

【太陽光発電は屋根設置の標準化を目指す】

- ・ 「屋根設置太陽光発電が当たり前の信州」への意識醸成を目指し、補助金や初期費用ゼロ円モデル等の普及策に加え、企業等とも連携した屋根設置太陽光発電のPR強化を進め、FIT制度に依存しないインバランス料金を考慮したモデルの促進
- ・ FIT制度によらない発電モデルにおいて、発電と同時に生成される環境価値の利活用の議論が必要ではないか
- ・ 企業においても、特に産業団地等の密接地域では、企業間電力融通や商用系統からの一括受電等により、脱炭素経営を促進
- ・ 長野県地球温暖化対策条例改正による屋根への太陽光発電の設置義務化

【県内の再エネポテンシャルの最大限活用】

- ・ 農地への地域共生型ソーラーシェアリングの普及検討や、豪雪地域への雪国太陽光モデルの普及、耐荷重的に設置ができなかった建築物屋根へのペロブスカイト太陽電池の導入等、従来積極的に取組を進めてこなかったブルーオーシャンな場所への太陽光発電設備の展開

【地域の豊かさを実現するための「再エネミックス」の実現】

- ・ 地域特性等に応じたエネルギー（太陽光・水力発電、木質バイオマスや地中熱等）の生産・利用方法を議論し、エネルギー自立地域の創出へつなげる必要があるのではないか
- ・ 小水力発電等のベースロード電源をPPAにより県内需要家へ供給するモデル事業の促進

これまでの取組の概況【吸収部門】

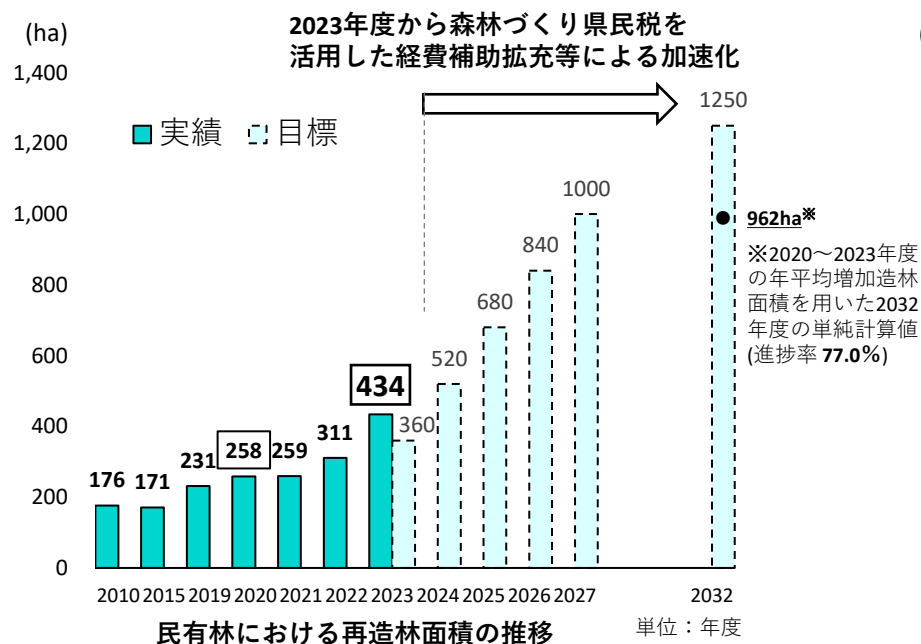
現状

	基準値 (2020年度)	現状値 (2022年度最新値)	目標値 (2030年度)	進捗区分
森林吸収量	136万t-CO2	147万t-CO2	177万t-CO2	A

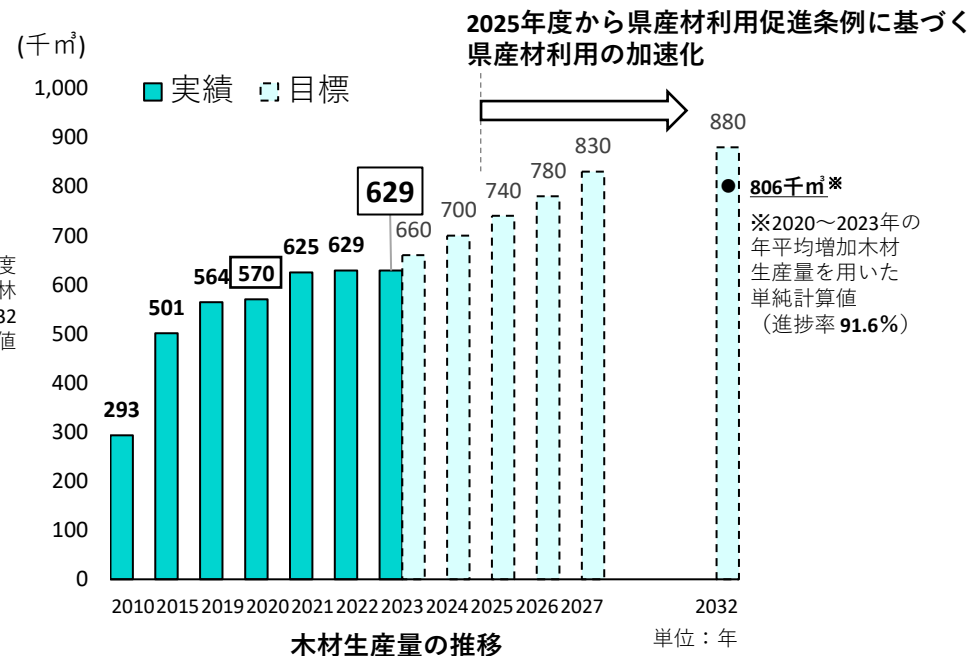
【森林吸収量確保のための森林整備】

	進捗区分
・再造林面積 258ha (2020年度) → 現状 434ha (2023年度) → 1,000ha (2027年度)	C
・木材生産量 570千m³ (2020年) → 現状 629千m³ (2023年) → 830千m³ (2027年)	B

【再造林面積の推移】



【木材生産量の推移】



(注) 進捗区分…戦略策定時等から現在までの傾向を基に2030年度の到達点を機械的に推計し、目標値に対して、A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満（Dを除く）、D：戦略策定時未満、で区分。なお、今後に特殊事情等が見込まれている場合は推計に考慮（考慮の内容は付記参照）。

これまでの取組の概況【吸収部門】

これまでの主な取組

○ 森林吸収量の確保につながる再造林の推進、県産材の利用に取り組んでいるものの、目標達成には一層の取組強化が必要

● 二酸化炭素吸収機能が高まる若い年齢の森林への更新（目標：再造林面積）

- 森林づくり県民税の活用により再造林経費への支援を拡充し、再造林面積の段階的な増加を推進

【2023年度 実績 434ha（目標360ha）】

【2024年度 実績 集計中※（目標520ha）】

※目標未達成見込み



再造林のための苗木植栽

＜課題＞ カラマツ以外の材価が低い樹種が多い地域では、採算上の理由等により主伐が進まず、再造林の進捗に地域差が発生

- 効率的な再造林の推進のため、林業事業者等にICT機器等のスマート林業技術導入を支援 【2021年度から累計205事業者】
- 里山の持続的な森林整備を進めるため、地域住民が主体的に行う里山管理の仕組みづくりを支援 【2023年度から累計29地域】
- 再造林の推進に不可欠な林業就業者確保のため、新規就業者への支援金支給等や研修会を開催

【2023年度 実績 147人（目標120人）】

【2024年度 実績 集計中（目標120人）】



大型ドローンによる資機材運搬等の先進的な低コスト造林技術等の委託実証

【今後新たに実施する取組（2025年度事業）】

- 主伐・再造林の推進に必要な先進的な低コスト造林技術等の委託実証

● 再造林の促進につながる県産材の利用促進（目標：木材生産量）

- 県民が多く訪れる民間施設や県有施設の木造・木質化を支援 【2023年度から累計19件】
- 県産材製品の販路拡大のため、都市圏の自治体や大手ビルダー、県内製材工場等へコーディネーターを派遣し、事業者同士のマッチングにより水平・垂直連携を構築

【2023年度からのマッチング累計4件、活動累計344回】

＜課題＞ 人口減少により木造戸建住宅着工戸数は今後も減少見込のため、住宅以外のさらなる販路拡大が重要

- プラスチック等の生活用品を県産材に転換する取組への支援や県産材製品が一目で分かり消費者に選んでいただくための県産材ロゴマーク・キャッチフレーズの作成・活用促進
- 新規林業就業者確保のため、支援金支給等や研修会を開催



つながる木のいのち

県産材ロゴマーク・
キャッチフレーズ

【今後新たに実施する取組（2025年度事業）】

- 県産材利用促進条例に基づき、2025年度中に「長野県内の公共建築物・公共土木工事等における県産材利用方針」を改定し、県有施設等への県産材利用をさらに促進
- 品質の高い県産材製品の利活用の促進を図るため、住宅や非住宅分野への需要の拡大や安定的な供給の体制整備を推進

今後の取組・施策の方向性（たたき台） 【吸収部門】

主要な課題・問題点

再造林面積の拡大

- ・ 森林所有者の負担軽減のため、森林づくり県民税を活用した再造林経費の補助拡充を実施したが、カラマツ以外の材価が低い樹種が多い地域では、採算上の理由等により主伐が進まず、再造林の進捗に地域差が発生
- ・ 再造林面積を計画的に拡大するためには、再造林の進捗の地域差解消、作業の低コスト化、生産性向上、担い手確保が重要な課題

木材生産量の拡大

- ・ 県内の木造戸建住宅着工戸数の落ち込みにより製材用・合板用は減少したものの、木質バイオマス発電等の燃料資材の増加により、2023年の木材生産量は前年度から横ばい
- ・ 人口減少により新築木造戸建住宅は今後も減少見込みのため、住宅以外の販路拡大が重要
- ・ 県産材価格や供給量などは、世界的な木材需給の変動に左右されやすく不安定

森林吸収量の算定方法

- ・ 森林吸収量は林野庁算出数値を採用しているが、数値の変動が大きく評価が難しい状況

参考となる国内外の先進的な取組・新技術、新たな動き

○ 国の森林吸収量算定方法の見直し

- ・ 林野庁では2025年度に森林吸収量の算定方法の見直しを行う予定
(モデル推定から高精度の実測値への見直し)



今後の取組・施策の方向性

○ 引き続き、二酸化炭素吸収機能が高まる若い森林への更新を図るため、再造林を推進

- ・ 森林づくり県民税を活用した再造林に係る経費補助の拡充を継続
- ・ 林業事業体への高性能林業機械導入、ICT活用等の作業の低コスト化、生産性向上に資する経費補助の継続
- ・ 主伐・再造林が進んでいない地域の林業事業体への丁寧な説明、働きかけ
- ・ 新規就業者への支援金支給、技術向上等の研修会開催、兼業等多様な働き方による担い手の確保

○ 再造林の促進につながる県産材の利用促進

- ・ 県産材利用促進条例に基づき、令和7年度中に庁内「県産材利用促進連絡会議」で県産材利用方針を改定し、施策を総合的に推進
(県による率先利用(県が整備する公共建築物・公共土木施設等での県産材利用)、民間施設の木造・木質化の促進、大都市圏への販路拡大等)
- ・ 品質の高い県産材製品の利活用の促進を図るため、住宅や非住宅分野への需要の拡大、安定的な供給の体制整備を推進

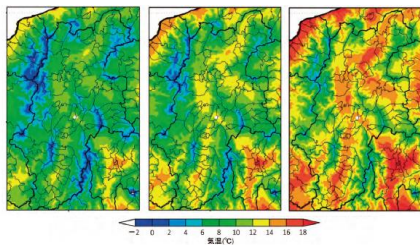
○ 森林吸収量の算定方法の検討

- ・ 2025年度に予定されている林野庁の森林吸収量算定方法見直しの動向や有識者の意見をふまえ、県の算定方法等の見直しを検討

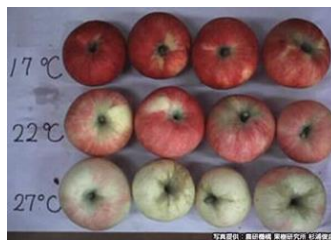
これまでの取組の概況と今後の方向性（たたき台） 【適応分野】

これまでの主な取組

- 信州気候変動適応センターにおいて、気候変動の実態と予測についての基盤情報を整備するとともに、影響評価を実施。これら情報提供等により各主体を支援
- ・ 気象庁の観測値等の収集や、豪雨シミュレーションなどの基盤情報を整備。合わせてホームページに気象データのグラフ作成機能を追加
- ・ 県内農業、自然生態系、自然災害などについて、気候変動が与える影響や施策を取りまとめ公表
- ・ 気候変動影響の情報収集のため、高校生や大学生等との協働により、工芸品や発酵食品など地場産業の気候変動の影響のインタビュー調査を実施【R4実施 高校5校、2大学3学部が参加】



長野県における年平均気温の将来予測シナリオ：RCP8.5



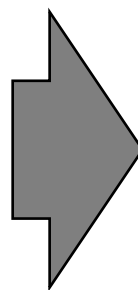
着色期の高温による影響



インタビュー調査の成果をまとめた冊子

主要な課題・問題点

- ・ 気候変動の現状をさらに精度高く把握するには、大量の気象データの処理が必要であるが、データ処理量が膨大で取組が進んでいない
- ・ 研究成果を活用し、講演や広報誌等により積極的に情報発信をしているが、気候変動適応策は認知度が低く、県民・事業者等へのさらなる周知が必要



今後の取組・施策の方向性

- ・ 収集地点数を増加し、より詳細な影響予測を行うため、大量のデータを処理するためのプログラムを作成するなど、データ処理の効率化に取り組む
- ・ 効果的に情報提供を行えるよう、ホームページの改修や、掲載情報の更新時期等について検討するとともに、あらゆる機会を捉えて、効果的な広報を実施していく

これまでの取組の概況と今後の方向性（たたき台）【学び・行動分野】

これまでの主な取組

	基準値 (2020)	現状値 (2023)	目標値 (2030)	進捗区分
日頃から環境のためになることを実践している割合	64%	67%	100%	C

○ 気候変動を学び、発信する機会を充実するとともに、環境に配慮した行動を促進

- 県内環境講座情報の集約・発信を行う「信州環境カレッジ」において、学校や地域での講座開催の費用支援等に加え、学校との協働により、教科横断的に気候変動をより深く学べるプログラムを構築【R6実施】
- 信州環境カレッジのサイト内に開設したゼロカーボンWEB講座を充実したほか、「ゼロカーボンCMコンテスト」を開催し、県民の脱炭素型ライフスタイルの転換を促進【R5、R6実施】
- 「国際ゼロカーボン会議」をフィンランドの教育機関と共催。県内高校生・大学生等がオンラインで登壇し、取組事例や学習成果を発表するとともに、世界各国の同世代との意見交換を実施【R3、R4実施】
- 高校生3名を環境先進国（オランダ・スイス）に派遣。先進事例の学習と海外の若者との交流を行うとともに帰国後、同世代や企業・行政の職員に学習成果を共有【R4実施】
- 環境等に配慮した消費行動を促す「しあわせバイ信州運動」を全県統一キャンペーンとして展開し、県産品や地域のお店を選ぶ意識の醸成、行動変容を促進

- プラスチックと賢く付き合う「信州プラスチックスマート運動」を展開。「給水スポット」公開によるマイボトル使用の促進や、巨大怪獣「フードロスラ」を活用した食品ロスの削減など、4Rを推進

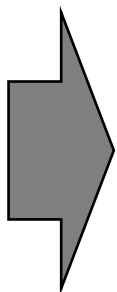
○ ゼロカーボン社会共創プラットフォーム「くらしふと信州」を新設。多くの主体が分野を超えて行動できる協力体制を構築



- 「くらしふと信州」を新設し、次の取組を実施。くらしふと信州拠点施設
2022年9月 ゼロカーボン社会共創プラットフォームを開設
2023年1月 長野市の中央通り沿いに拠点施設を設置
企業や自治体の脱炭素に向けた取組紹介の展示や、ゼロカーボンを学習できるコンテンツを常時提供
- ゼロカーボンに向けた活動の裾野を各地で広げる「くらしふとmeetup!」、深刻化する気候変動に対し、あらゆる立場でどう連携して取組を加速化できるか対話を通じて考える「くらしふとカンファレンス」を開催。【meetup! 8回、カンファレンス 2回】
- 県内10圏域ごと「ゼロカーボンミーティング」を開催。地域の様々な主体が集い、気候変動に対する取組や想いを発信するとともに、対話を通じて地域を考える機会を創出【総参加者数：2千人以上】

主要な課題・問題点

- 「地球温暖化に関心がある」割合は約9割と高い一方で「環境のためになることを実行している」人の割合は63.4%であり、更なる取組が必要
(数値は「世論調査 環境と暮らし2024」(一般社団法人長野県環境保全協会等)より)



今後の取組・施策の方向性

- より多くの県民に気候変動を自分事として捉えていただけるよう、「信州環境カレッジ」の講座や「くらしふと信州」での取組を充実
- 「公・民・学連携」の取組を各地域で進め、ゼロカーボンの輪を広げるためのプロジェクトを推進
- 県の各種施策と関連付けて行動変容を促すPRを部局横断で戦略的に展開